

令和3事業年度

(第 14 期)

計 算 書 類

輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,360	流動負債	3,582
現金及び預金	1,996	買掛金	310
売掛金	871	リース債務	1,003
貯蔵品	0	未払金	1,877
前払費用	29	未払費用	22
未収消費税等	412	未払法人税等	13
その他	51	預り金	3
		前受収益	264
		賞与引当金	86
		その他	0
固定資産	14,810	固定負債	7,432
有形固定資産	3,474	リース債務	2,786
建物	51	長期前受収益	672
工具器具備品	90	長期未払金	3,714
リース資産	3,332	退職給付引当金	250
無形固定資産	9,141	役員退職慰労引当金	7
ソフトウェア	8,981		
ソフトウェア仮勘定	156	負債合計	11,014
その他	3	(純資産の部)	
投資その他の資産	2,195	株主資本	7,157
投資有価証券	2,000	資本金	1,000
敷金及び保証金	154	資本剰余金	4,102
繰延税金資産	34	資本準備金	1,502
長期前払費用	7	その他資本剰余金	2,600
その他	0	利益剰余金	2,055
貸倒引当金	△0	その他利益剰余金	2,055
		繰越利益剰余金	2,055
		純資産合計	7,157
資産合計	18,171	負債・純資産合計	18,171

損益計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,665
売 上 原 価		7,311
売 上 総 利 益		1,353
販売費及び一般管理費		631
営 業 利 益		722
営 業 外 収 益		
有 価 証 券 利 息	2	
そ の 他	1	3
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	104	
そ の 他	6	110
経 常 利 益		615
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		615
法人税、住民税及び事業税	39	
法 人 税 等 調 整 額	131	170
当 期 純 利 益		444

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000	1,502	2,600	4,102	1,661	1,661	6,763	6,763
当期変動額								
剰余金の配当					△ 51	△ 51	△ 51	△ 51
当期純利益					444	444	444	444
当期変動額合計	—	—	—	—	393	393	393	393
当期末残高	1,000	1,502	2,600	4,102	2,055	2,055	7,157	7,157

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
原価法を採用しております。
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ～ 50 年
工具器具備品	3 ～ 15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1～10年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、保有する輸出入等関連の業務システムを用いて貿易関連の行政手続等をオンライン上で行うサービスを提供しております。当該サービスに関する料金は、主として当該システムを用いて貿易関連の行政手続き等を可能とするサービスに対する対価であります。

①システム利用規程に基づく収益

顧客の利用に応じて充足されるため、サービスを提供した時点の基本料金や従量料金等により収益を認識しております。

②システム利用契約に基づく収益

契約期間に基づいて充足されるため、契約期間にわたり収益を認識しております。

また、一部、顧客からの要望を受け、システムを開発及び構築するサービスを提供しております。当該サービスの履行義務は、財又はサービスが提供される期間で充足されるため、当該システムを利用する期間にわたり収益を認識しております。

2. 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更に関する注記

(1) 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる、当事業年度の損益への影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる計算書類への影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 34 百万円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 583 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 10,000 株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和3年6月25日 定時株主総会	普通株式	51百万円	5,100円	令和3年3月31日	令和3年6月28日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和4年6月24日 定時株主総会	普通株式	53百万円	利益剰余金	5,300円	令和4年3月31日	令和4年6月27日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	3	百万円
賞与引当金	26	
減価償却超過額	171	
敷金償却超過額	3	
退職給付引当金	67	
役員退職慰労引当金	2	
その他	4	
繰延税金資産小計	278	
評価性引当額	△244	
繰延税金資産合計	34	

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、自己資金で賄っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利の契約であるため、金利の変動リスクはありません。

割賦取引に係る長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利の契約であるため、金利の変動リスクはありません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ) 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、経理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

ロ) 市場リスク（価格の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

手許流動性については、経理部で月次において、一定期間の資金収支見込みを作成して管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金は短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	2,000	1,993	△6
資産計	2,000	1,993	△6
(1) リース債務（1年内返済予定を含む）	3,789	3,867	78
(2) 長期未払金（1年内返済予定を含む） (※)	5,108	5,096	△12
負債計	8,898	8,964	66

(※) 割賦販売契約に基づく長期未払金のみを記載している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 投資有価証券

満期保有目的の債券についての時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) リース債務（1年内返済予定を含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 長期未払金（1年内返済予定を含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
主要株主	財務大臣	(被所有) 直接 50.01%	当社システム 利用契約の 締結	使用料 の受入	4,054	売掛金 前受収益 長期前受収 益	162 190 481

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

使用料の受入については、システム開発費及びプログラム変更費等を勘案し、両者協議の上決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 715,724円65銭

1株当たり当期純利益額 44,477円25銭

1 1. その他の注記

資産除去債務関係

本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復義務につき、資産除去債務を認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。